



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.1385 2024 年 1 月 9 日

この度の令和 6 年能登半島地震により亡くなられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、御遺族にお悔やみを申し上げます。また、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。



## 新年のごあいさつ

一般社団法人電波産業会  
会長 津賀 一 宏

年頭にあたり、一言御挨拶を申し上げます。

会員の皆様及び総務省をはじめとする関係の方々には、平素より当会の事業に対し格段の御支援と御協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

昨年は日本で開催されたG7において日本が国際的な議論をリードし、デジタル・技術大臣会合ではデータ、eSafety、標準化等について国際的な共同宣言が採択されることによりデジタルによる社会進化の機運が高まりました。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、世の中の様々なイベントが再開され対面活動も増える中、「ウィズコロナ」の期間の経験を活かしたリアルとオンラインを組み合わせた働き方や活動は継続され、生成AIの活用なども始まり、デジタルトランスフォーメーション（DX）はさらに進みつつあります。

本年の当会の諸活動についてもリアル開催とハイブリッド開催を含め、感染症等の状況に留意しつつ適切に推進してまいります。

さて、本年は活力ある多様な地域社会の実現に向けて地域DXの推進を支えるべく、情報通信のインフラ整備が不可欠であり、光ファイバや第5世代移動通信システム(5G/ローカル5G)など展開範囲の拡大・強化にむけた社会実装の取組みが推進される年になると考えております。

次世代のBeyond 5G/6Gにおいても研究開発・社会実装の加速化戦略を進めるため、関係団体との協力・連携を含め様々なレベルにおける研究開発、標準化の活動が加速されることが期待されます。当会においても、第5世代モバイル推進フォーラム（5GMF）で実施してきた5Gの調査・普及推進活動の継続に加え、Beyond 5G/6G関係団体が実施してきた活動のより一層の

一体的、効果的かつ発展的な推進に向けて関係機関と連携して進めてまいります。

また、スマートシティの実現や自動運転の社会実装などの社会的な課題を解決に向けて、様々な社会システムと連携する基盤として、5G・IoTなどの無線技術は重要なものであり、その利活用・実装の推進や新たな技術の研究・開発の強化を進めてまいります。

当会では、本年もこれらの社会的な動向に積極的に貢献し、通信・放送産業、電波の利用に関する調査・研究・開発、電波利用コンサルティング、普及啓発、ダイナミック周波数共用業務、標準規格の策定、国際連携等の事業活動を積極的に推進してまいります。そして、電波産業の発展のため、内外の関係機関と連携を図りつつ、鋭意努力して参りたいと存じますので、会員の皆様の一層の御支援、御協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員の皆様方のますますの御発展と御多幸を祈念いたしまして、新年の御挨拶といたします。

令和6年元旦

ARIB の動き

## 世界無線通信会議 2023(WRC-23)の概要報告

### 1. 会合の概要

世界無線通信会議 2023(WRC-23) は、国際電気通信連合の無線通信部門(ITU-R)が主催する会議であり、周波数や衛星軌道の利用方法等に関する国際的な取り決めを規定した「無線通信規則(RR: Radio Regulations)」の改正を行うことを主な目的としており、4年に一度開催されています。

今回の WRC-23 議長は Mohammed AL RAMSI 氏(アラブ首長国連邦)でした。なお、移動業務等の議題を審議する委員会の議長は、新氏(NTT ドコモ)が務めました。

日 程： 2023年11月20日~12月15日

場 所： アラブ首長国連邦・ドバイ

ドバイワールドトレードセンター

参加者： 163ヶ国等から 3,985名が参加、日本から総務省電波部長の荻原直彦氏を首席代表に 112名が参加しました。当会から横山次長、加藤担当部長、佐藤(拓)主任研究員の3名が参加。横山次長は科学業務に関する議題の APT(アジア・太平洋電気通信共同体)コーディネータを務めました。



会場の様子

## 2. 主要結果

IMT に関する主な議題における審議結果について説明します。

### (1) 議題 1.2: 3 300-3 400 MHz、3 600-3 800 MHz、6 425-7 025 MHz、7 025-7 125 MHz 及び 10.0-10.5 GHz 帯の IMT 特定の検討

本議題は、決議第 245(WRC-19)に従って、移動業務への追加的な一次分配を含め、3 300-3 400 MHz(第一地域の脚注改訂及び第二地域)、3 600-3 800 MHz(第二地域)、6 425-7 025 MHz(第一地域)、7 025-7 125 MHz(全地域)及び 10.0-10.5 GHz 帯(第二地域)の IMT 特定を検討するものです。

我が国からは、7 025-7 125 MHz の IMT 特定を目指し、固定衛星業務保護のための技術基準に関わる提案文書を入力しました。

審議の結果、6 425-7 025 MHz(第一地域)、7 025-7 125 MHz(全地域)について、IMT 特定する旨の脚注が新設される一方、当該脚注には、同帯域は無線 LAN などのワイヤレス・アクセス・システムの実装にも使われる旨の規定が盛り込まれました。

IMT 特定に当たっては、IMT 基地局に固定衛星業務保護のための仰角別の EIRP 制限を課すこととなり、また本帯域で運用する地球探査衛星業務(受動)については、欧州提案に基づき、4 200-4 300 MHz、8 400-8 500 MHz を移行先として検討する新議題が合意されました。

なお、6 425-7 025 MHz については、第一地域以外でも、国別脚注で第二地域の 2 ヶ国、第三地域の 3 ヶ国に対して、IMT 特定が認められる結果となりました。

我が国としては、提案通り 7 025-7 125 MHz が IMT 特定され、更に 6 425-7 025 MHz については、第三地域でも一部の国で IMT 特定される結果となり、これを踏まえこれらの帯域の中長期的な利用の在り方について引き続き検討が進められる予定です。

3 600-3 800 MHz については、第一、第二地域にて周波数帯や地域／国に応じて、IMT 特定が認められる結果となり、我が国では、本帯域を固定衛星業務と共用する形で既に IMT にて利用していることから、今後国際的な周波数調和が進むことが期待されます。

### (2) 議題 1.4: 2.7 GHz 未満の IMT 特定周波数帯における HIBS の使用

本議題は、決議第 247(WRC-19)に従って、世界的又は地域的なレベルで、既に IMT 特定されている 2.7 GHz 未満の周波数帯の移動業務において、IMT 基地局としての高高度プラットフォーム局(HIBS)の使用を検討するものです。

我が国は本議題の提案元として、前回 WRC-19 での新議題設置を主導し、以降、既存業務との共用条件の検討を率先して実施、関係国と協力して解決方法の具体化を進めてきております。

審議の結果、検討対象の全 IMT 特定周波数帯(694-960 MHz, 1.7GHz 帯, 2GHz 帯, 2.5GHz 帯)において、既存業務を保護する条件を反映するため既存決議の更新および新決議を策定の上、HIBS 特定が合意されました。但し、694-960 MHz については、第三地域では国別脚注による 14 ヶ国への HIBS 特定となり、更に一部の国からの自国業務保護のため強い懸念が示されたため、日本を含む 8 ヶ国では一部帯域を限定した形での合意となりました。

我が国として、694-960 MHz は一部帯域が限定されましたが、当初の目標通り HIBS 特定が認められる結果となり、これから商用導入に向けた取り組みが本格化することが期待されます。

(3) WRC-27 議題: IMT 特定周波数の追加、IMT 特定周波数での移動衛星業務の利用

IMT 特定周波数の追加に関しては、3.1 GHz から 15.35 GHz まで、地域/国から様々な帯域が提案されている状況でしたが、審議の結果、4 400-4 800 MHz, 7 125-8 400 MHz, 14.8-15.35 GHz を対象に検討を行うことが合意されました。

IMT 特定周波数での移動衛星業務の利用(衛星ダイレクト通信)については、地上 IMT を補完する役割であることが明確化され、694/698MHz から 2.7 GHz までを対象として検討することとなりました。また、上記議題とは別に移動衛星業務への分配を目的とした 2 つの議題が設けられており、検討対象周波数の一部に IMT 特定周波数が含まれていません。いずれも将来の NTN サービスの拡大を視野にいたった内容で、我が国としても注視すべき議題であり、地上系 IMT 特定周波数の保護という観点でも適宜検討が必要となると考えられます。

3. 今後の予定

過去 4 年間の研究会期と同様に、次の WRC-27 に向け新たに設定された各議題に対して ITU-R の各 SG 及び WP での検討、並びに APT での準備作業が順次進められる予定です。

## ARIB 無線 LAN システム開発部会 第 71 回会合を開催

ARIB 無線 LAN システム開発部会は、無線 LAN システムの技術的課題について、信頼性の向上、高度化等のための研究開発及び標準化の推進を目的として活動しています。

12 月 13 日(水)に開催された第 71 回会合(Web 会議併用)では、総勢 38 名が参加し、IEEE802.11be 標準化の動向、6GHz 帯の制度化状況と AFC 技術に関する諸課題、2.4GHz 帯無線 LAN 等の空中線利得に関する技術基準見直し計画(STD-T66 改定計画)、5.9GHz 帯 NR-V2X システムに関する技術検討の状況、公衆無線 LAN 環境の定点観測等について報告されました。

また、IEEE802.11 の 11 月会合において UHR SG (Ultra High Reliability Study Group) が TG bn (Task Group bn) に昇格し、そのセクレタリとして ARIB 無線 LAN 作業班の主任である NTT の浅井裕介氏が就任された旨報告がありました。この IEEE802.11bn は、「ポスト 11be」と言われる次世代無線 LAN 規格であり、超高信頼高効率通信の実現を目指すものとなります。

## 第 199 回 ARIB 電波利用セミナーを開催 「無線ネットワークに関するレジリエンス向上に向けた研究開発」

12月22日（金）に、第199回 ARIB 電波利用セミナーをオンラインセミナーとして開催しました。

国立研究開発法人情報通信研究機構ネットワーク研究所レジリエント ICT 研究センターサステナブル ICT システム研究室室長の滝沢賢一氏と主任研究員の大和田泰伯氏を講師にお招きし、「無線ネットワークに関するレジリエンス向上に向けた研究開発」と題して、ご講演いただきました。ご講演では、レジリエント ICT 技術の概要とその研究開発に関する第5期中長期計画（2021年度～2025年度）について解説いただき、また具体的な研究開発及び社会実装の事例として NerveNet とダイハードネットワークについてご説明いただきました。

当日は、約40名の会員の皆様が参加され、オンラインでご聴講いただくとともに、質疑応答が行われました。

なお、講演のプレゼンテーション資料は、当会ホームページ内「ARIB 会員のページ」の <https://www2.arib.or.jp/aribmem/seminar/konwakai/index.html> において公開予定です。



情報通信研究機構 滝沢氏



情報通信研究機構 大和田氏

## 第 325 回技術委員会（通信・放送合同）を開催

第325回技術委員会（通信・放送合同）を開催しました。

- 1 日 時： 2023年12月20日（水）16時～17時
- 2 場 所： 当会第2、3会議室（Web会議併用）
- 3 議 題：
  - (1) ITU-R 無線通信総会 (RA-23) の概要報告について
  - (2) Inter BEE 2023 における ARIB/DiBEG ブースの出展報告について
  - (3) 電波産業年鑑 2023 の発行について
  - (4) 第35回電波功績賞候補者の推薦依頼について
  - (5) 各社からのトピックス
  - (6) その他

## ARIB 内会合（1月9日～1月12日）予定

- 1月10日（水）：デジタル放送システム開発部会 地上放送高度化方式検討TG  
Web 会議併用
- 1月12日（金）：デジタル放送システム開発部会 映像符号化方式作業班 Web 会議併用
- 1月12日（金）：スタジオ設備開発部会 スタジオ映像作業班 Web 会議併用
- 1月12日（金）：第200回 ARIB 電波利用セミナー オンラインセミナー  
「周波数再編アクションプラン（令和5年度版）」

## 国際会合（1月9日～1月12日）予定

- 1月7日（日）～11日（木）：米国交通研究会議年次総会 アメリカ・ワシントン D.C.

### 総務省などからのお知らせ

#### 電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案に係る意見公募 —非静止衛星通信システムの無線局の移動範囲に関する審査基準の改正— 【令和5年12月25日発表】

総務省は、非静止衛星通信システムの無線局のうち、船舶等に搭載するものについては、移動範囲を領海等に限らないものとするため、電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案を作成しました。これらの案について、令和5年12月26日（火）から令和6年1月29日（月）までの間、意見を公募しています。

詳細については [【令和5年12月25日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

#### 市場環境の変化に対応した通信政策の在り方 第一次答申（案）に対する 意見募集

【令和5年12月27日発表】

情報通信審議会 電気通信事業政策部会は、IP化・ブロードバンド化やモバイル化、仮想化・クラウド化等の進展や事業者間の競争構造の多様化・複雑化の進展、情報通信産業の国際競争力の低下等を踏まえ、「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方 第一次答申（案）」を取りまとめました。これらの案について、令和5年12月28日（木）から令和6年1月22日（月）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和5年12月27日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS  
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階  
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
<https://www.arib.or.jp> E-mail [arib\\_news@arib.or.jp](mailto:arib_news@arib.or.jp)